

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044-813-8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	379,722	263,368	2,852,147
経常利益又は経常損失 () (千円)	189,383	226,286	100,432
四半期(当期)純利益又は純 損失 () (千円)	190,170	226,886	89,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,582	225,390	94,213
純資産額 (千円)	1,261,152	1,275,479	1,500,869
総資産額 (千円)	2,339,170	2,714,024	2,859,153
1株当たり四半期(当期)純 利益又は純損失 () (円)	3,677.63	4,385.04	1,737.72
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	1,698.92
自己資本比率 (%)	52.8	46.0	51.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	241,307	490,757	363,575
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	124,923	6,208	117,076
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	347,562	112,199	121,596
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,149,934	1,314,332	720,717

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期第1四半期連結累計期間、第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費者マインドの悪化など、その影響の大きさを確認する結果となりました。当社グループが主要マーケットとする放送業界においても、スポンサー企業が一時的にスポット広告出稿を自粛する動きもありましたが、既に広告自粛ムードも緩和し、スポット広告出稿も回復の兆しを見せています。

当社事業においては、季節的要因により例年第1四半期は需要が減退します。そのようななか、当社は、年度後半の需要増加時期に向けて国内および海外での営業活動と新製品開発活動に注力しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、263百万円（前年同期比30.6%減）となりました。製品グループ別内訳では、放送系が85百万円（同23.4%減）、通信系が165百万円（同33.7%減）、その他が12百万円（同33.4%減）となりました。この結果は、当社計画に沿ったものと言えます。

損益面では、売上原価148百万円、販売費及び一般管理費337百万円を計上した結果、営業損失は222百万円（前年同期は営業損失167百万円）となりました。営業外費用として為替差損7百万円などが発生し、経常損失は226百万円（前年同期は経常損失189百万円）、四半期純損失は226百万円（前年同期は四半期純損失190百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、1,314百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は490百万円（前年同期は241百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少826百万円、税金等調整前四半期純損失226百万円、仕入債務の減少120百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は124百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は112百万円（前年同期は347百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、短期借入金の純増額47百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、63百万円（前年同期比35.8%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,741	51,741	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2、(注)3
計	51,741	51,741		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

3 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	51,741	-	1,579,922	-	2,063,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,741	51,741	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,741		
総株主の議決権		51,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,400	1,449,732
受取手形及び売掛金	1,341,540	512,630
商品及び製品	359,591	434,012
原材料及び貯蔵品	40,303	42,159
その他	110,971	49,310
貸倒引当金	12,594	3,440
流動資産合計	2,690,213	2,484,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,885	3,758
機械装置及び運搬具(純額)	233	218
工具、器具及び備品(純額)	57,646	51,275
リース資産(純額)	18,874	23,464
有形固定資産合計	80,640	78,717
無形固定資産		
ソフトウェア	22,193	19,191
リース資産	-	66,135
その他	2,777	2,990
無形固定資産合計	24,970	88,317
投資その他の資産		
投資有価証券	26,808	26,642
その他	36,520	35,941
投資その他の資産合計	63,328	62,584
固定資産合計	168,939	229,619
資産合計	2,859,153	2,714,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,356	93,334
短期借入金	385,000	432,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	101,640	134,964
その他	84,353	112,297
流動負債合計	820,350	807,596
固定負債		
社債	197,500	197,500
長期借入金	110,220	148,709
長期未払金	-	205,110
役員退職慰労引当金	205,110	-
リース債務	24,417	79,032
その他	686	596
固定負債合計	537,933	630,948
負債合計	1,358,283	1,438,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,579,922
資本剰余金	2,063,238	2,063,238
利益剰余金	2,067,789	2,294,676
株主資本合計	1,575,371	1,348,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	4,725
為替換算調整勘定	95,914	94,252
その他の包括利益累計額合計	100,474	98,978
新株予約権	25,972	25,972
純資産合計	1,500,869	1,275,479
負債純資産合計	2,859,153	2,714,024

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	379,722	263,368
売上原価	192,669	148,243
売上総利益	187,052	115,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,800	54,800
給料及び手当	75,880	96,847
研究開発費	99,433	63,846
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	-
その他	117,360	121,748
販売費及び一般管理費合計	354,815	337,242
営業損失()	167,762	222,117
営業外収益		
受取利息	113	20
貸倒引当金戻入額	-	9,081
その他	18	0
営業外収益合計	131	9,102
営業外費用		
支払利息	4,817	3,802
社債利息	-	453
為替差損	16,342	7,471
その他	592	1,543
営業外費用合計	21,753	13,271
経常損失()	189,383	226,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,950	-
特別利益合計	4,950	-
特別損失		
投資有価証券評価損	599	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	-
特別損失合計	5,136	-
税金等調整前四半期純損失()	189,570	226,286
法人税、住民税及び事業税	600	600
法人税等合計	600	600
少数株主損益調整前四半期純損失()	190,170	226,886
四半期純損失()	190,170	226,886

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	190,170	226,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,829	165
為替換算調整勘定	8,417	1,661
その他の包括利益合計	4,587	1,496
四半期包括利益	185,582	225,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,582	225,390
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	189,570	226,286
減価償却費	18,432	17,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,950	9,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,340	205,110
受取利息及び受取配当金	113	20
支払利息	4,817	3,802
社債利息	-	453
為替差損益(は益)	9,680	9,003
投資有価証券評価損益(は益)	599	-
売上債権の増減額(は増加)	516,462	826,250
たな卸資産の増減額(は増加)	79,184	77,945
仕入債務の増減額(は減少)	88,637	120,921
前受金の増減額(は減少)	-	1,282
長期未払金の増減額(は減少)	-	205,110
その他	52,635	76,179
小計	247,512	497,578
利息及び配当金の受取額	113	20
利息の支払額	4,028	4,417
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,290	2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,307	490,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,742	5,715
定期預金の払戻による収入	139,560	-
有形固定資産の取得による支出	5,896	-
無形固定資産の取得による支出	982	622
その他	2,014	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,923	6,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	324,431	47,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	20,340	28,187
リース債務の返済による支出	2,790	6,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,562	112,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,303	3,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,365	593,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,569	720,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,149,934	1,314,332

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成23年6月23日開催の第18期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分205,110千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形割引高	28,532千円	1 受取手形割引高	163,998千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,262,484 千円	現金及び預金	1,449,732 千円
計	1,262,484 千円	計	1,449,732 千円
預入期間が3か月超の定期預金	112,549 "	預入期間が3か月超の定期預金	135,399 "
現金及び現金同等物	1,149,934 千円	現金及び現金同等物	1,314,332 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3,677円63銭	4,385円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	190,170	226,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	190,170	226,886
普通株式の期中平均株式数(株)	51,710	51,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。